

[第13回]

Cognite株式会社 COGNITE

代表取締役社長 **江川 亮一 氏**

御社のデータを活用しないのは 「もったいない」！ ～ユーザー目線からのデータ活用を提案します～

Cognite株式会社は、ノルウェーのオスロに本社を置くCognite社の日本法人であり、石油・ガス・電力事業などのエネルギー関連事業や製造業といった資本集約型産業向けに、データ活用を目的とするソフトウェアを提供されています。

代表取締役社長の江川亮一様は、長年IT関連企業の経営に携わってこられた方で、この度、Cognite社の共同創業者のジョン・マーカス・ラービック氏のたつての願いにより、日本法人のCognite株式会社の経営を委ねられました。

今回のインタビューでは、日本企業が取り組むべきDX戦略について、じっくりとお話を伺いました。

Cognite社とは？ ～ノルウェー発の ユニコーン企業～

— Cognite社は、ノルウェーのオスロに本社を置くIT企業ということですが、はじめに会社の概要をお教えてください。

江川 Cognite社は、2016年にノルウェーで設立された新しい企業です。ノルウェー最大の独立系石油開発会社などへ投資するAkerグループの1企業という形で立ち上がりました。石油関連企業は重厚長大な資産を持つ企業ですが、DX戦略が大きな課題になっています。Cognite社の共同創業者であるジョン・マーカス・ラービック氏とAkerグループのCEOが協議し、まずはAkerグループ内のDX戦略を担うために、Aker社のグループ企業としてCognite社が設立されたのです。その後、Cognite社の技術・ノウハウをAkerグループだけで利用するのはもったいないということで、広く様々なお客様に



提供することとしたわけです。従業員は、設立わずか6年で760名となるなど急成長を遂げており、ノルウェー発のユニコーン企業とされています。経営陣を含め、国籍やジェンダーの異なる多種多様な人間が働いている企業です。

更に、Akerグループ全体についてお話しすると、従来から行ってきた石油・天然ガス関連ビジネスに加え、洋上風力発電や水力発電などの再生可能エネルギー事業やバイオテクノロジー事業なども行っています。

——ところで、日本法人であるCognite株式会社は2019年に設立されたということですが、どのような戦略で立ち上げられたのでしょうか。

江川 グローバルにビジネスを展開していく中で、日本は重要な拠点だと考えています。日本には、化学品や自動車産業、総合商社など世界でも有数の企業群が存在し、魅力的なマーケットです。更に、多くの日本の企業はアジア各地に工場などの拠点を有しており、まずは日本の本社を押さえた上でアジア各地に展開していく、ということを考えています。

——よく分かりました。ところで、もともとはAkerグループのDX戦略を担うための企業だったということは、ユーザーサイドの抱えている問題点などもよく分かっているということなのでしょうね。

江川 おっしゃるとおりです。我々は、資本集約型の企業がどのようなところに課題を抱えているか、ということを知っています。したがって、IT技術者中心に立ち上げたソフトウェア会社に比べて、ユーザー目線での提案ができていると自負しております。

Cognite Data Fusion®とは？ ～データから価値を引き出す サイクルを高速化する 統合データ基盤～

——ここで、本題である御社の商品、サービスの話に移りたいと思います。

御社のホームページを見て勉強したのですが、素人の私には、「企業にバラバラに導入されたITシステムが、なかなか統合して運用できない。ところが、御社のプラットフォームを使うと、この問題がうまく解決できる」という程度の理解なのですが……。

江川 おおむね正しいご理解だと思います。これまで企業は、本社や現場などの部門ごとに最適と思われるシステムを構築してきました。その結果、各システムは「サイロ化」してしまい、マニュアル情報やセンサー情報を連結させて、デジタルツインを作ったり、ロボットを活用したりしようと思ってもできない、という問題が生じています。必要なデータがERPや業務システムに個別に入っていたり、ITではなくOT（オペレーション系システム）にも入っていたりすることもあります。こうしたバラバラに存在するデータを紐づけしていかなければ、DXによる業務の効率化などできないのです。

——何も無いところから全体システムを作るのであれば問題は少ないが、既存のシステムを連携させることは非常に難しい、ということなのですね。

江川 おっしゃるとおりです。私どもでは、まず各部門に点在する種類も形式もバラバラなデータを、Cognite Data Fusion®というDataOpsプラットフォームに「抽出」する作業から始めます。具体的に対象となるデータは、「設備データ」「ERP/作業指示書」「運転管理データ」「センサーデータ」「保全情報」「図面・3Dデータ」などです。これらの情報の形式は、文字情報だけではなく3D情報、更には紙の図面もOCR（光学文字認識技術）で読み込んで抽出します。

その上で、これらの情報を「統合」する作業に移ります。実は、この部分が他社の類似のシステムとは決定的に異なる当社のシステムの優れているところです。単に点在しているデータを一つのプラットフォームに入れるだけでは、紐づけ作業を行うデータ管理者

の負担が大きく、そのプラットフォームを使える人以外は全く使い物になりません。我々の提供するプラットフォームでは、AIを活用して点在したデータを紐づけするルール案を作ります。その結果を専門家に見ていただき、正しいか間違っているかを判定していただきます。AIは専門家の判断を学習し、よりの確な紐づけのルール作りができるようになります。こうした紐づけ作業を実施した結果、例えば、ある設備をコンピュータの画面でクリックすれば、その設備のセンサーデータ、保全情報、図面やパノラマ画像が全て一気通貫で見ることができるようになります。これが「統合」と呼ばれる機能であり、繰り返しになりますが、ここが他社のシステムにはない「肝の部分」になっています。

「抽出」「統合」と進んで、最後がデータの「活用」の段階に移ります。この部分で、当社はお客様とお仕事をさせていただく中で、どのようなツール、アプリケーションを提供すればいいか、ということ日々学んでいます。単純にデータを可視化するところから始まり、データの分析や機械学習、更にはデジタルツインやロボットの活用など、様々なアプリケーションをご提供できるようになっており、毎月新しいアプリケーションをご提供しております。

具体的な活用事例 ～リモートワークから 技術伝承まで～

——ITリテラシーの低い私にも、Cognite Data Fusion®の有用性がなんとなく分かってきました。ところで、このシステムを使って、企業は具体的にどのようなことを行っているのでしょうか。

江川 まず、現場における「リモートワーク」が挙げられます。例えば、これから日本でも多くの洋上風力発電施設が造られていくと思いますが、そのメンテナンスはできるだけリモートで行った方がコストを削減できることは

自明の理です。また、作業環境の厳しい職場は、働く人を確保することが困難であり、できる限りリモートで作業をした方がいいわけです。当社のシステムをお使いいただければ、仮にいずれかの設備で異常値を検知した場合には、過去のメンテナンス記録やセンサー記録などを、現場にいなくても状況が確認でき、素早い対応ができることとなります。更に、設備の故障が起こる前兆を察知して、事故を未然に防ぐということもできます。

また、こういうお話をすると、現場の熟練作業員の中には「そのようなシステムがなくても、経験で分かる」とおっしゃる方もおられます。しかし、そうした方もいずれは引退されるわけで、少子化社会の日本としては、技術伝承のためにも現場におけるITの活用は進めていく必要があると思います。

当社のシステムをご利用いただくことで、お客様では「作業員の移動コストの削減」「作業員の生産性向上」「保守費用の削減」「生産性向上」「作業時間の削減」「エネルギー消費・CO²排出の削減」といった効果が生まれています。

——福島第一原子力発電所の廃炉作業などにも、御社の技術が有用な気がします。

パートナー制度とは？ ～エンジニアリング企業への期待～

——御社のホームページを見ると「パートナー制度」というものがあり、当協会の賛助会員もかなりパートナー企業となっています。これについてご説明いただけますか。

江川 パートナー制度というのは、IT系のソリューションビジネスでは多く見られる手法で、自社の作ったソフトウェアのライセンスをパートナー企業を通じて販売していくというものです。ただし、当社の場合、同業他社とは違う部分があります。一般的に、パートナー企業にはITに強い企業に

なってもらうのが通例なのですが、当社の場合は、運転管理や設備関連のビジネスを行っている企業になってもらいます。資本集約型企業の本当のニーズを知っておられるエンジニアリング企業の皆様にこそ、パートナーになってもらいたいと思っています。

働きやすい職場を目指して

——少し視点を変えて、御社の働き方の話に移りたいと思います。御社のホームページを見て、「皆さん楽しそうに働いているなあ」という印象を持ったのですが、どのような職場なのでしょうか。

江川 日本では、良くも悪くもトップが一番偉くて部下はそれについていくという形だと思うのですが、当社はノルウェー系ということもあって、一般の社員でも普通に本社の共同創業者であるジョンのことを「ジョン」と呼んでいます。また、仕事はもちろんしっかりやりますが、プライベートの時間も大切にします。働き方に関する一定のルールは必要だと思っていますが、基本的には自由度を上げていきたいと思っています。



それから、ノルウェー系企業ということで日本企業とは違ったことをお話しすると、6月初旬に日本法人の全社員をノルウェーのオスロに連れて行き、本社の社員と交流することを考えています。いわゆる「チームビルディング」というものです。社員のモチベーションのアップにも繋がりますし、最新の情報を仕入れることもできます。日頃業務に追われている社員に、日本の仕事は一旦忘れて、2日間くらい夢の話とか将来の方向性みたいなことを共有していく機会を与えたいと思っています。



江川 亮一（えがわ りょういち）

1997年に日本オラクル株式会社に入社。ITコンサルタントとして大手企業向けウェブシステム構築やERP導入に従事。

その後、日本IBMを経て検索エンジン大手のオートノミー、ファストサーチ&トランスファーにてセールスディレクターとして数々のWebサイトでの検索・レコメンデーション導入を担当。2010年、オンライン・メディア企業向けに収益の最大化・ユーザエクスペリエンス向上ソリューションをクラウドで提供するシーセンスの立ち上げに代表取締役として参画。

2019年10月に米国PIANO社とのシーセンス社の買収合併に伴い、2020年2月よりPIANO Japan株式会社の代表を歴任。2022年よりCognite株式会社代表取締役役に就任。

Cognite本社共同創業者のジョン・ラービック氏とは、ファストサーチ&トランスファー、シーセンスを含め15年以上の関係。

夢はドラえもんの世界

—ここで、社長の個人的なお話に移りたいと思います。IT系のビジネスでは普通なのかもしれませんが、様々な企業に転籍されていますね。

江川 確かにそう見えるかもしれませんが、もともとオラクル社というところで働いていたのですが、2006年に本社の共同創業者であるジョンと知り合い、意気投合しました。その後、彼が立ち上げたビジネスの日本法人をつくり、経営するようになったのです。Cognite社に来るまでは、マスメディア業界のDXを行うシーセンス社の日本法人にいたのですが、これもジョンがシーセンス社を立ち上げ、私とその日本法人を立ち上げ経営する、という形でした。設立当初はかなり苦労しましたが、ようやく事業も軌道に乗り出したところで、ジョンから「今度は資本集約型産業のDXをやるので協力してくれ」と言われました。シーセンス社は後継者に任せることにして、Cognite社に移ったのです。

私は、子供の頃ドラえもんの漫画を見て、将来テクノロジーを活用してよ

り便利な世界を作っていくような仕事をしたいな、と思っていました。また、ビジネスを一から立ち上げることも好きなので、Cognite社で働きたい、と思ったのです。

週末は少年野球のコーチ

—大変お忙しい日常だとは思いますが、週末はどう過ごされていますか。

江川 ここ数年は少年野球のコーチをしています。私自身は野球が大好きなのですが、体も動かなくなってきたので、もっぱら息子たちの指導をしています。平日は何かと忙しく家にいないことも多いので、せめて週末くらいは家族サービスをしたいと考えています。

必要なのは、産業界全体が適切にDXに取り組むこと

—最後に、当協会にご注文はありますか。

江川 私は、Cognite社が1件1件のビジネスを取っていくことも重要ですが、まずは、産業界全体のDXが進んでいくことが重要だと思っています。そのためには、DXに関する正しい理解が、産業界全体に浸透していく必要があります。エンジニアリング協会では講演会なども盛んに行われているようですが、そうした機会もいただいて、是非DXに関する具体例や方向性をご説明していきたいと思っています。

—是非よろしくお願いします。本日はありがとうございました。



インタビュー後記

Cognite社はノルウェー系企業とお聞きして、「ノルウェーというと、フィヨルド、北海油田、捕鯨、ムンク、グリーグくらいしか知らないなあ」と思いました。しかも、今回のテーマはIT技術という私の不得意な分野で、インタビュー前はお話が理解できるか不安だったのですが、様々な資料をご用意いただくなど、大変分かりやすくご説明いただきました。

次から次へ新しい企業を立ち上げていく江川社長のバイタリティには、敬服いたします。是非、江川社長によるDXの講演会を実施したいと思います。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一

企業データ

社 名: Cognite株式会社
事業内容: 製造企業向けソフトウェア提供
設立: 2019年11月
所在地: 東京都千代田区丸の内1-5-1
新丸の内ビルディング10階
従業員数: 14名(2022年4月現在)
ホームページ: <https://www.cognite.com/ja-jp/>

